

事務事業名	こども医療費助成事業			担当	健康福祉部 こども家庭課 子育て支援係		
政策名	02	「笑顔づくり」～安心と元気アップ!～			<input type="checkbox"/> 総重 (総合計画重点事業)	<input type="checkbox"/> 総新 (総合計画新規事業)	
施策名	1	子育て支援の充実			<input type="checkbox"/> 戦拡 (総合戦略拡充事業)	<input type="checkbox"/> 戦新 (総合戦略新規事業)	
関連個別計画	真岡市子ども・子育て支援事業計画			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		
法令根拠	真岡市こども医療費助成条例、栃木県こども医療対策費補助金交付要領				<input type="checkbox"/> 毎年度実施 (開始年度 昭和47 年度～)		
予算科目	1. 一般会計	3. 民生費	2		3	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要	<p>中学校3年生までのこどもを持つ保護者に対して保険診療の一部負担金を助成することにより疾病の早期発見と治療を促進し、こどもの健康増進と福祉の向上を図る。</p> <p>【対象期間】 出生日 (または転入日) から中学校3年生修了の3月31日まで 【対象内容】 医療保険適用のすべての疾病及び入院時食事療養費 【対象者】 中学校3年生までのこども 【支給方法】 現物給付方式 (県外医療機関受診の場合は償還払い方式) 自己負担なし【所得制限】 なし 【県補助率】 (1) 未就学児: 市1/2・県1/2・現物給付、 (2) 小学生: 市3/4・県1/4・現物給付、 ただし県外医療機関受診等の場合は市1/2、県1/2・償還払い (3) 中学生: 市10/10 現物給付 【助成方法】 対象児の保護者は医療機関で受給資格証を提示する。償還払いの場合、健康保険の自己負担分を支払い、領収書を添付した助成申請書を、受診した翌月以降1年以内にこども家庭課へ提出。申請書は月別、医療機関別、入院・外来別に作成。申請の翌月25日頃に振り込みをする。</p>						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段 (主な活動)		④ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) の推移						
2年度実績 申請書を個人別、月別、医療機関別、入院・外来別に仕分け、審査、入力、集計 (個人別、振込金融機関別) した。集計データにより支払事務を行い、会計課で助成金を振り込んだ。		名称	単位	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(実績)	3 年度(見込)
3年度計画 令和2年度と同様		ア 助成件数	件	171,605	172,553	171,304	130,972	158,276
		イ 助成額	千円	366,336	369,990	370,404	297,081	345,825
		ウ 受給資格登録者数	人	11,756	11,592	11,278	11,063	10,841
		エ						
		オ						
② 対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 中学校3年生までのこども		⑤ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) の推移						
		名称	単位	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(実績)	3 年度(見込)
		ア 中学校3年生までのこども数	人	11,860	11,682	11,334	11,063	10,841
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
③ 意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか) ・ こどもの医療費の自己負担を軽減する。 ・ こどもの疾病の早期発見・早期治療を可能にし、医療費支出の抑制につなげる。		⑥ 成果指標 (対象における意図された対象の程度) の推移						
		名称	単位	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(実績)	3 年度(見込)
		ア 件数/受給資格登録者数	件	14.6	14.9	15.2	11.8	14.6
		イ 助成額/受給資格登録者数	千円	31.2	31.9	32.8	26.9	31.9
		ウ						
		エ						
		オ						
(2) 総事業費の推移		単位	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(実績)	3 年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	114,937	112,060	112,873	86,263	103,732
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	252,174	259,041	258,260	211,459	242,920
	事業費計 (A)	千円	367,111	371,101	371,133	297,722	346,652	

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 市の政策体系に結び付き、社会環境や住民ニーズ等を考慮した上で目的は妥当か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地はない <input type="checkbox"/> 見直し余地がある (評価理由) 県の子ども医療補助金交付要領及び真岡市子ども医療費助成条例に基づき実施しているものであり、少子化社会に対応する施策の一環として、子育て支援充実の施策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 市が事業に関与する必要があるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地はない <input type="checkbox"/> 見直し余地がある (評価理由) 子どもに対する疾病の早期発見・治療を促すことは、市の大きな責任であり、妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・1枚目の②「対象」③「意図」は適切か？ ・対象を限定・追加する必要があるか？ ・意図を限定・追加する必要があるか？	<input type="checkbox"/> 対象・意図を見直す必要はない <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある (評価理由) 県の子ども医療補助金交付要領及び真岡市子ども医療費助成条例に基づき実施しているため適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるかどうか？ない場合の理由は適切か？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある (評価理由) 平成29年度に現物給付の対象年齢を小学校6年生から中学校3年生まで拡大しているが、現在県内14市中、7市が助成対象を高校3年生又は18歳までとしている。現物給付の課題として、補助率の減少、医療機関受診率の向上、国民健康保険負担金削減など多額の財政的負担が必要となる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 ・類似事業はないか、統合や連携はできないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業と統合・連携ができる(類似の事務事業名：) <input type="checkbox"/> 類似事業と統合・連携できない(類似の事務事業名：) <input type="checkbox"/> 類似事業はない (評価理由)
効率性評価	⑥事業費の削減余地 ・成果を下げずに実施主体の見直しによりコスト削減をできないか？ ・実施方法の適正化によりコスト削減をできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある (評価理由) 県の子ども医療補助金交付要領及び真岡市子ども医療費助成条例に基づき実施しているものであり、削減できない。

3. 改革・改善方向の部

<p>(1) 改革の方向性(改革案・実行計画)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続</p> <p>引き続き制度の周知に努め、適切に支援を実施する。</p>	<p>(3) 改革・改善による期待成果</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(2) 課題、課題の克服の方向性</p> <p>現物給付については、その課題として、補助率の減少、医療機関受診率の向上、国民健康保険負担金削減など多額の財政的負担が必要となる。</p>																						

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

<p>(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える</p>		<p>(5) 改革・改善による期待成果</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
					コスト																		
			削減	維持	増加																		
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
<p>(2) 2次評価者としての評価結果</p> <p>①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>																							
<p>(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(4) その他2次評価会議で指摘された事項</p>																						